

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クレオ
コード番号 9698 URL <http://www.creo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 森太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理室長 (氏名) 雨田 高志
定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日

TEL 03-5769-3640
平成24年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,856	3.8	356	—	366	754.7	404	—
23年3月期	9,497	△0.2	29	△53.4	42	△47.9	△339	—

(注) 包括利益 24年3月期 404百万円 (—%) 23年3月期 △339百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	45.61	—	9.9	6.0	3.6
23年3月期	△38.31	—	△8.4	0.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,512	4,325	66.0	485.45
23年3月期	5,738	3,901	67.9	439.69

(参考) 自己資本 24年3月期 4,300百万円 23年3月期 3,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,495	△401	△13	3,566
23年3月期	280	220	4	2,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	44	11.0	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		11.8	

※平成25年3月期(予想)の配当性向(連結)計算に関しては、下記3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の当期純利益の中間値を用いております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	4,700	1.1	150	△21.9	100	△51.2
	～4,900	～5.4	～180	～△6.3	～140	～△31.6
通期	10,000	1.5	400	9.2	350	△13.4
	～10,500	～6.5	～500	～36.6	～400	～△1.0

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	9,237,319 株	23年3月期	9,237,319 株
24年3月期	377,462 株	23年3月期	372,937 株
24年3月期	8,861,858 株	23年3月期	8,865,348 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	114	△98.4	△33	—	△12	—	310	—
23年3月期	7,358	△0.9	11	△61.4	30	△26.8	△314	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	35.08	—
23年3月期	△35.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	4,144	460.60	4,080	460.60	98.5	460.60	460.60	
23年3月期	5,168	425.38	3,770	425.38	73.0	425.38	425.38	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,080百万円 23年3月期 3,770百万円

当社は平成23年4月1日付で会社分割を実施し持株会社体制となりました。そのため、当社の個別業績は持株会社としての数値となります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成24年5月15日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
5. 個別財務諸表	P. 24
(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 26
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28
6. その他	P. 30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかながら景気の持ち直し傾向が見えてきております。しかしながら、欧州政府債務危機や原油高の影響などによる、景気の下振れリスク、電力供給の制約や原子力災害の影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っている状況であります。

当業界におきましても、震災による顧客の情報化投資の縮小、延期等、設備投資を抑制する動きに下げ止まりは見えるものの、受注環境は引続き厳しい状況下にあります。

このような状況の中、当社グループはスピード感を持った経営体制に変更する為、平成23年4月1日付で当社は持株会社となり、ガバナンス及び株式関係に関する事業を除くすべての事業を4つの事業会社（新設分割設立会社3社、吸収分割承継会社1社）に移管承継し、既存子会社2社（子会社の子会社を含む）を含む7社にて当社グループの新体制を発足させております。

以上の結果、売上高98億56百万円（前期比3.8%増）、営業利益3億56百万円（前期は営業利益29百万円）、経常利益3億66百万円（前期は経常利益42百万円）となりました。また、本社移転に伴う特別利益などの計上により、当期純利益は4億4百万円（前期は当期純損失3億39百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、当社グループは、平成23年4月1日付の会社分割により、下記の形にセグメントを変更しております。セグメント変更に伴い、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント名称 (セグメントに該当する子会社)	主要な事業の内容 (会社分割前の事業および組織名称)
クレオマーケティング事業 (株式会社クレオマーケティング)	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供 (ZeeM事業/トヨタビジネス推進室・プロダクト事業部・マーケティング統括部 関西事業/関西システム事業部 管理本部/管理本部 ※ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く)
クレオソリューション事業 (株式会社クレオソリューション)	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発 (システム開発事業/システム開発事業部・ソリューション事業部 モバイル事業/モバイル事業部)
筆まめ事業 (株式会社筆まめ)	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売 (コンシューマサービス事業/筆まめサービス事業部)
クレオネットワークス事業 (株式会社クレオネットワークス)	ICT基盤サービスプラットフォームとWebToPrintプラットフォームの提供 (株式会社クレオネットワークス ZeeM事業/ICTサービス事業部)
クリエイトラボ事業 (株式会社クリエイトラボ 株式会社ヒューマン・ネットワーク)	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス及び教育の受託 (株式会社クリエイトラボ、株式会社ヒューマン・ネットワーク)

クレオマーケティング事業については、前期より引き続き「人事給与」「会計」「人材開発」「就業管理」製品の新規顧客開拓および品質強化による不採算プロジェクト防止に努めたことにより、前期より売上については微増、利益については大幅に改善いたしました。

その結果、売上高は23億93百万円（前期比10.0%増）、営業利益1億68百万円（前期は営業損失2億68百万円）となりました。

クレオソリューション事業については、既存顧客との関係ならびにプロジェクト管理の強化を徹底しましたが、厳しい市場環境が続く大型案件の減少や顧客の内製化の影響、下期の不採算プロジェクトの発生などで、前期より売上増、利益ともに減少となりました。

その結果、売上高は31億85百万円（前期比2.1%減）、営業利益1億36百万円（前期比60.5%減）となりました。

筆まめ事業については、主力製品である毛筆ソフト「筆まめ」、電子地図ソフト「プロアトラス」、DTPソフト「パーソナル編集長」が順調に出荷した結果、昨年に続き3製品が販売シェアトップ(BCN調べ)を獲得しました。しかしながら、「筆まめ」製品が前期より販売シェアを落とした影響が響き、売上・利益共に前期を下回る結果となりました。

その結果、売上高は12億80百万円（前期比9.1%減）、営業利益1億33百万円（前期比53.2%減）となりました。

クレオネットワークス事業については、平成23年8月に新ブランドとして発表したビジネス基盤サービス「SmartStage」を中心に展開した結果、前期に比べ、売上は微増となりました。利益に関しては受託請負案件にて不採算プロジェクトが発生した結果、前期に引続き損失となりました。

その結果、売上高は5億24百万円（前期比1.6%増）、営業損失26百万円（前期は営業損失45百万円）となりました。

クリエイトラボ事業については、厳しい市況環境に適応するべく、情報収集と営業活動を強化し商談数増加や受注確度向上に努めた結果、前期に比べ売上・利益ともに増加いたしました。

その結果、売上高は24億71百万円（前期比15.6%増）、営業利益79百万円（前期比41.8%増）となりました。

次期の業績予想

今後の経済見通しについては、緩やかながら景気の持ち直し傾向が見えてきておりますが、厳しい雇用情勢や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響等、不安定要素も多く引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。依然として企業の情報化投資に対する姿勢は慎重であり、回復時期の遅れが懸念されます。

このような環境の下、当社グループはスピード感を持った経営体制のもと、各グループ会社の強みを活かしたサービスに磨きをかけ、生産性の向上を図ってまいります。また、徹底した経費削減は一定の成果ができましたが、今後も継続し収益力向上に努めてまいります。

これらの成果として、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高100億～105億円、経常利益4億～5億円、当期純利益3億50百万～4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、9億16百万円の増加となりました。

これは主として現金及び預金の増加によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億41百万円の減少となりました。

これは主として差入保証金の減少によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億57百万円の増加となりました。

これは主として賞与引当金の増加及び未払法人税等の増加によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、6百万円の減少となりました。

これは主として長期借入金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億24百万円の増加となりました。

これは主として当期純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より12億14百万円多く、14億95百万円の収入になりました。これは、税金等調整前当期純利益によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6億21百万円支出が多く、4億1百万円の支出となりました。これは、定期預金の払戻による収入の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より18百万円支出が多く、13百万円の支出となりました。これは短期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第35期 平成20年3月期	第36期 平成21年3月期	第37期 平成22年3月期	第38期 平成23年3月期	第39期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	61.2	63.6	73.6	67.9	66.0
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	20.4	24.5	23.9	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.6	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.3	85.0	28.9	44.2	114.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えております。

配当に関しては長期的な視点に立ち、連結業績に応じた安定的な利益の配分を基本方針としております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の利益剰余金の配当を行うことができ、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

平成24年3月期の配当金については、期末配当を1株当たり5円(中間配当は1株当たり0円)とし、今後は同配当水準を継続し、当社の連結業績に応じて段階的な引き上げも視野に置いております。

(4) 事業等のリスク

当社は、平成23年4月1日付で持株会社となり、すべての事業は各事業会社（新設分割設立会社3社、吸収分割承継会社1社、既存子会社1社および既存子会社の子会社1社）に移管承継し、当社グループの新体制を発足させております。

当社グループ状況は次のとおりとなっております。

名称	住所	資本金	主要事業概要 (旧組織名称)	議決権 所有割合 (%)
株式会社クレオ	東京都港区	3,148百万円	持株会社	—
株式会社クレオ マーケティング ※新設分割設立会社	東京都港区	100百万円	ZeeM/CBMS製品等の基幹系業務ソフトウェアの提供 (ZeeM事業/トヨタビジネス推進室・プロダクト事業部・ マーケティング統括部 関西事業/関西システム事業部 管理本部/管理本部)	100
株式会社クレオ ソリューション ※新設分割設立会社	東京都港区	100百万円	システムやネットワークの構築から、 各種業務アプリケーションの開発 (システム開発事業/システム開発事業部・ ソリューション事業部 モバイル事業/モバイル事業部)	100
株式会社筆まめ ※新設分割設立会社	東京都港区	100百万円	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとした ソフトウェア製品の企画・開発・販売 (コンシューマサービス事業/筆まめサービス事業部)	100
株式会社クレオ ネットワークス ※吸収分割承継会社	東京都港区	100百万円	ICT基盤サービスプラットフォームと WebToPrintプラットフォームの提供 (株式会社クレオネットワークス ZeeM事業/ICTサービス事業部)	100
株式会社 クリエイトラボ ※既存子会社	東京都品川区	140百万円	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス (株式会社クリエイトラボ)	97.5
株式会社ヒューマン・ ネットワーク ※既存子会社の子会社	東京都品川区	50百万円	サポート&サービス及び教育の受託 (株式会社ヒューマン・ネットワーク)	94 (94) [6]

(注1) 株式会社クリエイトラボは従業員持株会が2.5%の議決権を保有しております。

(注2) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注3) 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

新体制を踏まえ、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち富士通株式会社ならびにその系列企業、ヤフー株式会社及びソフトバンクBB株式会社への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、富士通(株)ならびにその系列企業を含めたグループ全体が25.4%、ヤフー(株)18.7%及びソフトバンクBB(株)9.5%となっております。なお、富士通(株)ならびにその系列企業、ヤフー(株)及びソフトバンクBB(株)の間には取引基本契約を締結しており、取引関係については取引開始以来安定したものとなっております。しかし、昨今の急激な景気悪化に伴い、富士通(株)ならびにその系列企業、またヤフー(株)において現在外注発注している業務を内製化に切り替えることが予想され、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② その他

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めて参ります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける事業リスクにつきましては、以下の通りでございます。

- (1)株式会社クレオマーケティングの中核製品である「Z e e M」は法人向け人事給与・会計システム製品のため、商談期間として数ヶ月を要し、売上が期末月に集中する傾向があります。さらに商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が次期以降にずれこむ可能性があります。また、製品品質の管理については徹底したチェックを行っておりますが、予想を超える事態により品質精度の問題が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (2)株式会社クレオソリューションは、顧客との間に請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした不採算プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を軸としたプロジェクト管理を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積精度の向上、開発技術方法の整備により対応しております。
- (3)株式会社筆まめの主力製品である「筆まめ」は、製品発売時に売上が集中する傾向があります。また、当社グループではバージョンアップ製品の納期管理及び品質テストを徹底しておりますが、予想を超える事態により開発納期の遅延ならびに品質精度の問題が発生した場合や、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により販売予想が変動した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 同業他社・顧客に関するリスク

当社グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにソフトウェアパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが、競争状況が激化し受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

さらに、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなど法的リスクと損害が発生する可能性があります。

3. 関係会社等に関するリスク

当社の子会社・関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。各社とも業容の規模に応じて人員の確保等を強化する方針ですが、これが適時に実現できない場合、当社グループの業績、キャッシュフローに影響を与える可能性があります。

4. 技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報セキュリティに関するリスク

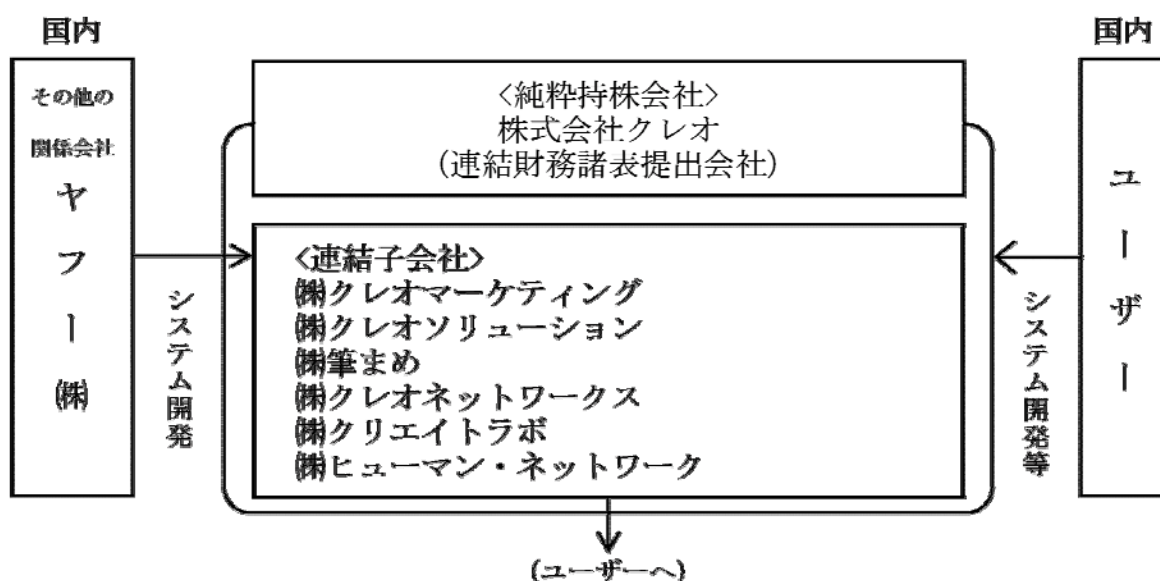
当社グループの事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、I SMSの取得を実現しております。これらの施策にもかかわらず、個人情報をはじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材確保に関するリスク

当社グループが主業としているソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社グループの業績予想は人員計画に基き策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団の状況は次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「eCREO宣言」と題し、「より高い、より強い、価値の創造に挑戦し続ける決意」として以下のキーワードを掲げております。

- ・ VISION/MISSION ステークホルダー(株主、顧客、社員、社会)への貢献
- ・ ABILITY Power to Find, Design, and Create 自ら発見、構想、想像する力
- ・ VALUE つねに期待を超える、新しい価値の創造

当社は1974年の創業以来、ITという無限の可能性のある分野で、当社ならではの新しい価値を積極的に創造し、ステークホルダーに貢献し続けていくことをその目的にしております。

そして、企業力をさらに増強していくために既成概念を打破し、現場での個々の技術を飛躍的に増大させる力を創ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の指標として、売上高・営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界をとりまく環境は、様々な面で大きく変化しております。

当社グループは業界の中では中堅の位置付けですが、大手ハードメーカ、S I（システムインテグレータ）会社、ITベンチャー会社との差別化を図っていく必要があります。そのために大手競合会社よりもきめ細かいサービスの提供と機敏性の確保、ベンチャー系では対応が難しい開発から運用までのトータルサービスの提供、ITバブルに左右されない堅実性、信頼性、さらに安心して開発を任せられるよう品質並びにセキュリティ体制を追求してまいります。

また、当社はスピード感を持った経営体制にするため2011年4月1日より持株会社制に移行し、大きく構造を変えました。これにより、厳しい市場環境や競争環境を各事業単位で実感し、神経を研ぎ澄ましてスピード感をもった行動を各社員が自覚し、当社グループは新たな成長ステージを目指します。この変更を第2の創業と位置づけ、気持ちを新たに事業に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。そのため、次のような課題を認識し、克服に向け継続的な取組をしてまいります。

1. 売上の拡大、営業利益の確保およびコストダウンの推進

大型プロジェクト案件の継続的受注、ストックビジネスの強化、既存顧客との取引拡大、新規顧客の開拓等により、受注・売上の拡大に努めます。また、徹底したコスト管理を継続して推進し、経費削減に努めます。

2. 生産性と品質の向上

ソフトウェア受託を中心にPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を軸としたプロジェクト管理を強化し、開発技術の標準化や効率化を推進し、開発の費用・手段の効率化と製品の品質向上に努めます。

3. 従業員の育成と確保

各グループ会社毎に必要なとされる技術・情報教育を各社毎に充実させ、より専門性の高い従業員の育成に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495	3,566
受取手形及び売掛金	1,921	1,734
商品及び製品	27	35
仕掛品	232	253
その他	179	181
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	4,852	5,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185	213
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87	△66
建物及び構築物（純額）	98	146
工具、器具及び備品	263	178
減価償却累計額及び減損損失累計額	△210	△125
工具、器具及び備品（純額）	53	53
土地	0	0
リース資産	13	—
減価償却累計額	△10	—
リース資産（純額）	3	—
有形固定資産合計	154	199
無形固定資産		
のれん	48	—
ソフトウェア	353	331
その他	1	0
無形固定資産合計	403	331
投資その他の資産		
投資有価証券	9	8
その他	317	204
投資その他の資産合計	327	212
固定資産合計	885	743
資産合計	5,738	6,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310	336
短期借入金	29	5
未払金	499	439
未払法人税等	30	135
賞与引当金	246	500
役員賞与引当金	4	20
返品調整引当金	80	69
資産除去債務	65	—
その他	460	576
流動負債合計	1,727	2,084
固定負債		
長期借入金	5	—
退職給付引当金	5	1
未払役員退職慰労金	33	33
資産除去債務	51	51
その他	14	16
固定負債合計	109	102
負債合計	1,836	2,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	1,428	743
利益剰余金	△557	531
自己株式	△122	△123
株主資本合計	3,897	4,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
少数株主持分	4	24
純資産合計	3,901	4,325
負債純資産合計	5,738	6,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	9,497	9,856
売上原価	6,997	7,257
売上総利益	2,499	2,599
販売費及び一般管理費		
販売促進費	117	123
広告宣伝費	206	166
給料手当及び賞与	915	673
退職給付費用	31	25
賞与引当金繰入額	48	91
その他	1,150	1,162
販売費及び一般管理費合計	2,470	2,243
営業利益	29	356
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取保険料	—	3
助成金収入	12	2
その他	7	6
営業外収益合計	21	13
営業外費用		
支払利息	2	1
創立費	—	2
投資事業組合運用損	5	—
その他	0	0
営業外費用合計	7	3
経常利益	42	366
特別利益		
退職給付引当金戻入額	58	—
移転補償金	—	318
その他	0	9
特別利益合計	58	327
特別損失		
固定資産除却損	66	25
固定資産売却損	—	0
事務所移転費用	49	51
退職特別加算金	157	16
減損損失	11	—
ソフトウェア評価損	—	54
その他	121	4
特別損失合計	406	152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△304	541
法人税、住民税及び事業税	23	135
法人税等調整額	11	1
法人税等合計	34	136
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△339	404
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△339	404

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△339	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
包括利益	△339	404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△339	404
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,149	3,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,149	3,149
資本剰余金		
当期首残高	1,428	1,428
当期変動額		
欠損填補	—	△684
当期変動額合計	—	△684
当期末残高	1,428	743
利益剰余金		
当期首残高	△218	△557
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△339	404
欠損填補	—	684
当期変動額合計	△339	1,088
当期末残高	△557	531
自己株式		
当期首残高	△122	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△122	△123
株主資本合計		
当期首残高	4,237	3,897
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△339	404
自己株式の取得	△0	△0
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△339	403
当期末残高	3,897	4,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
少数株主持分		
当期首残高	3	4
当期変動額		
連結子会社の増資による持分の増減	—	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	20
当期末残高	4	24
純資産合計		
当期首残高	4,241	3,901
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△339	404
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減	—	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	△339	424
当期末残高	3,901	4,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△304	541
減価償却費	306	299
のれん償却額	48	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
資産除去債務の見積り変更に伴う影響額	39	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81	253
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	16
特別退職金	157	16
返品調整引当金の増減額(△は減少)	26	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△81	△4
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	2	1
有形固定資産除却損	65	24
無形固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損益(△は益)	2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	6	—
投資事業組合運用損益(△は益)	5	—
ソフトウェア評価損	—	54
売上債権の増減額(△は増加)	△152	187
たな卸資産の増減額(△は増加)	79	△28
仕入債務の増減額(△は減少)	72	26
未払金の増減額(△は減少)	201	△9
未払消費税等の増減額(△は減少)	24	116
その他	△25	35
小計	430	1,567
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△2	△1
特別退職金の支払額	△132	△41
法人税等の支払額	△15	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	1,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△177
無形固定資産の取得による支出	△271	△288
有形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	20	0
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	530	20
差入保証金の差入による支出	△46	△83
差入保証金の回収による収入	—	195
保険積立金の解約による収入	—	0
その他	0	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	220	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360	20
短期借入金の返済による支出	△355	△40
長期借入れによる収入	20	—
長期借入金の返済による支出	△15	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4	△3
少数株主からの払込みによる収入	—	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,980	2,485
現金及び現金同等物の期末残高	2,485	3,566

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社	6社
(株)クレオマーケティング	
(株)クレオソリューション	
(株)クレオネットワークス	
(株)筆まめ	
(株)クリエイトラボ	
(株)ヒューマン・ネットワーク	
上記のうち、(株)クレオマーケティング、(株)クレオソリューション及び(株)筆まめは平成23年4月1日に株式会社クレオの持株会社体制による新設分割設立会社のため、連結の範囲に含めております。	
2. 持分法の適用に関する事項	
持分法適用会社	－
持分法適用除外会社	－
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
① 有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	
決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)	
時価のないもの	
移動平均法による原価法	
② 棚卸資産	
商品	
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	
製品	
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	
仕掛品	
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産(リース資産を除く)	
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を使用しております。	
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建物及び構築物	3～60年
工具、器具及び備品	3～20年
② 無形固定資産(リース資産を除く)	
ソフトウェア	
ソフトウェアパッケージ開発原価	
見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。	
自社利用ソフトウェア	
自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
③ リース資産	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職金支給見込額を計上しております。

なお、退職給付引当金の算定にあたり、簡便法を採用しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

当グループの役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

<追加情報>

提出会社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。

また、一部の連結子会社は当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。

⑥ 返品調整引当金

連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績を勘案し返品損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によるおります。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用処理しております。

追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、平成23年4月1日付の会社分割により、製品・サービス別に下記の形に区分し、各事業会社単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する形に変更しております。

セグメント名称 (セグメントに該当する子会社)	主要な事業の内容 (会社分割前の事業および組織名称)
クレオマーケティング事業 (株式会社クレオマーケティング)	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供 (ZeeM事業/トヨタビジネス推進室・プロダクト事業部・マーケティング統括部 関西事業/関西システム事業部 管理本部/管理本部 ※ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く)
クレオソリューション事業 (株式会社クレオソリューション)	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発 (システム開発事業/システム開発事業部・ソリューション事業部 モバイル事業/モバイル事業部)
筆まめ事業 (株式会社筆まめ)	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売 (コンシューマサービス事業/筆まめサービス事業部)
クレオネットワークス事業 (株式会社クレオネットワークス)	ICT基盤サービスプラットフォームとWebToPrintプラットフォームの提供 (株式会社クレオネットワークス ZeeM事業/ICTサービス事業部)
クリエイトラボ事業 (株式会社クリエイトラボ 株式会社ヒューマン・ネットワーク)	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス及び教育の受託 (株式会社クリエイトラボ、株式会社ヒューマン・ネットワーク)

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	クレオ マーケ ティ ング 事業	クレオ ソリュ ー ション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネット ワーク ス 事業	クレ イ エ イ ト ラ ボ 事 業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,176	3,255	1,409	516	2,139	9,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	29	0	124	396	594
計	2,220	3,284	1,409	641	2,535	10,091
セグメント利益又は損失(△)	△268	344	285	△45	55	373
セグメント資産	913	1,272	193	243	1,192	3,814
セグメント負債	370	365	388	94	506	1,725
その他の項目						
減価償却費	112	13	129	28	14	298
のれんの償却額	—	—	—	—	48	48
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102	43	162	39	3	351

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	クレオ マーケ ティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネット ワークス 事業	クリエイト ラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,393	3,185	1,280	524	2,471	9,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	48	0	193	500	916
計	2,566	3,234	1,281	718	2,972	10,773
セグメント利益又は損失（△）	168	136	133	△26	79	492
セグメント資産	1,350	1,284	588	229	1,294	4,747
セグメント負債	1,020	1,152	424	112	582	3,292
その他の項目						
減価償却費	98	17	152	11	14	294
のれんの償却額	—	—	—	—	48	48
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107	18	155	48	33	363

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,091	10,773
セグメント間取引消去	△594	△916
連結財務諸表の売上高	9,497	9,856

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	373	492
セグメント間取引消去	△47	△102
全社費用（注）	△296	△33
連結財務諸表の営業利益	29	356

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,814	4,747
セグメント間取引消去	△1,250	△2,379
全社資産（注）	3,174	4,144
連結財務諸表の資産合計	5,738	6,512

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,725	3,292
セグメント間取引消去	△88	△1,169
全社負債（注）	199	64
連結財務諸表の負債合計	1,836	2,187

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	298	294	8	4	306	299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	351	363	—	70	351	433

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,500	主にシステム開発事業
ソフトバンクBB株式会社	1,107	主にコンシューマ事業

II 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,845	主にクレオソリューション事業

ソフトバンクBB株式会社は当連結会計年度において、連結損益計算書の売上高が10%以下となったため、当該項目より記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	11	11

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	48	—	48
当期末残高	—	—	—	—	48	—	48

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	48	—	48
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	439.69円	1株当たり純資産額	485.45円
1株当たり当期純損失金額(△)	△38.31円	1株当たり当期純利益金額	45.61円
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△339	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△339	404
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,865	8,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772	1,805
受取手形	0	—
売掛金	1,615	27
商品及び製品	27	—
仕掛品	214	—
前払費用	99	2
短期貸付金	—	780
未収入金	52	239
その他	2	5
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	3,782	2,858
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	152	62
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70	△9
建物（純額）	81	53
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	203	15
減価償却累計額及び減損損失累計額	△158	△1
工具、器具及び備品（純額）	44	13
土地		
土地	0	0
リース資産		
リース資産	13	—
減価償却累計額	△10	—
リース資産（純額）	3	—
有形固定資産合計	129	66
無形固定資産		
ソフトウェア	345	—
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	345	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
関係会社株式	614	1,164
差入保証金	280	—
その他	7	47
投資その他の資産合計	910	1,219
固定資産合計	1,386	1,285
資産合計	5,168	4,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	271	0
リース債務	3	—
未払金	433	16
未払費用	124	1
未払法人税等	24	3
未払事業所税	11	0
未払消費税等	72	—
前受金	19	—
預り金	20	3
前受収益	105	—
賞与引当金	100	2
役員賞与引当金	—	14
返品調整引当金	80	—
資産除去債務	65	—
流動負債合計	1,330	42
固定負債		
繰延税金負債	11	4
退職給付引当金	5	—
未払役員退職慰労金	5	5
資産除去債務	43	11
その他	0	—
固定負債合計	66	21
負債合計	1,397	64
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	1,428	743
資本剰余金合計	1,428	743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△684	310
利益剰余金合計	△684	310
自己株式	△122	△123
株主資本合計	3,770	4,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	—
評価・換算差額等合計	0	—
純資産合計	3,770	4,080
負債純資産合計	5,168	4,144

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,154	—
商品売上高	204	—
関係会社受取配当金	—	20
経営指導料	—	90
資産利用料	—	4
売上高合計	7,358	114
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	19	—
当期製品製造原価	4,841	—
合計	4,861	—
製品他勘定振替高	32	—
製品期末たな卸高	22	—
ロイヤリティ	261	—
製品売上原価	5,067	—
商品売上原価		
商品期首たな卸高	0	—
当期商品仕入高	164	—
合計	165	—
商品他勘定振替高	0	—
商品期末たな卸高	5	—
商品売上原価	159	—
売上原価合計	5,226	—
売上総利益	2,132	114
販売費及び一般管理費		
販売促進費	218	—
運賃諸掛	25	0
広告宣伝費	202	0
役員報酬	63	41
給料及び手当	717	—
賞与	36	—
賞与引当金繰入額	30	2
役員賞与引当金繰入額	—	14
退職給付費用	31	—
法定福利費	111	3
教育研修費	9	0
福利厚生費	20	2
交際費	37	0
旅費及び交通費	47	1
通信費	18	0
水道光熱費	15	0
消耗品費	29	3
租税公課	3	4
事業所税	11	0
減価償却費	36	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
地代家賃	119	2
賃借料	94	1
業務委託費	58	24
顧問料	—	23
棚卸資産廃棄損	31	—
貸倒引当金繰入額	1	—
事業税	32	11
雑費	114	4
販売費及び一般管理費合計	2,120	147
営業利益又は営業損失 (△)	11	△33
営業外収益		
受取利息	0	12
受取配当金	6	—
受取保険金	—	3
助成金収入	9	—
その他	7	5
営業外収益合計	24	20
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	5	—
その他	0	—
営業外費用合計	5	0
経常利益又は経常損失 (△)	30	△12
特別利益		
退職給付引当金戻入額	58	—
移転補償金	—	136
その他	0	—
特別利益合計	58	136
特別損失		
退職特別加算金	157	—
事務所移転費用	49	27
固定資産除却損	66	0
減損損失	11	—
その他	118	0
特別損失合計	402	29
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△314	95
法人税、住民税及び事業税	△11	△219
法人税等調整額	11	4
法人税等合計	△0	△215
当期純利益又は当期純損失 (△)	△314	310

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,149	3,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,149	3,149
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	787	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△787	—
当期変動額合計	△787	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
当期首残高	640	1,428
当期変動額		
資本準備金の取崩	787	—
欠損填補	—	△684
当期変動額合計	787	△684
当期末残高	1,428	743
資本剰余金合計		
当期首残高	1,428	1,428
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	△684
当期変動額合計	—	△684
当期末残高	1,428	743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△370	△684
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△314	310
欠損填補	—	684
当期変動額合計	△314	995
当期末残高	△684	310
利益剰余金合計		
当期首残高	△370	△684
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△314	310
欠損填補	—	684
当期変動額合計	△314	995
当期末残高	△684	310

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△122	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△122	△123
株主資本合計		
当期首残高	4,084	3,770
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△314	310
自己株式の取得	△0	△0
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△314	310
当期末残高	3,770	4,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
純資産合計		
当期首残高	4,085	3,770
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△314	310
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△314	310
当期末残高	3,770	4,080

6. その他

該当すべき事項はありません。